



様式第5号（第5条関係）

令和 6年3月31日

益田市議会議長
福原 宗男 様

議員 齋藤 勝廣

益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和5年度政務活動費収支報告書

1 収 入
政務活動費 60,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	63,850 円	新潟県燕市、三条市、南魚沼市
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	63,850 円	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	新潟県燕市地域振興課、商工振興課		
調 査 日	令和 6 年 1 月 15 日 ～ 令和 6 年 1 月 17 日 (視察日：令和 6 年 1 月 16 日)		
視察内容	「つばめ若者会議」について 「つばめ産学協創スクエア事業」について		
経 費	宿泊研修旅費	63,850 円	円
		円	円
		円	合計 円
所 感	まずは新潟県燕市の概要について、燕市は越後平野のほぼ中央、新潟市と長岡市の間に位置しています。北陸自動車道、上越新幹線といった高速交通機関があり、主要国道や JR 線など交通網が充実しています。県下有数の工業地帯であり、金属洋食器、金属ハウスウェア製品は国内の主要産地となっています。 市域としては面積 110.94 km²、人口 77,021 人で、産業と歴史と自然が調和した地域です。 今回の視察内容として、「つばめ若者会議」についてと「つばめ産学協創スクエア事業」について伺いました。 「つばめ若者会議」については、地域振興課の檜山氏による進行で説明を受けました。「つばめ若者会議」とは、2013 年にスタートした燕市のまちづくり事業で、出身地域を問わない高校生から 40 歳までの方を対象とし、政策提言型でない、自主性と主体性を重視し、若者が活動した課程を重視することで「新しい何かを生む」ことを期待してスタートした事業です。若者と行政の得意分野で役割分担し、会議も年代別に分けることで意見が出やすいよう工夫されています。「燕ジョイ活動部」や「燕市役所まちあそび部」などが立ち上がり、若者がまちづくりに関わるきっかけを遊びから創出した点や若者の楽しむ場を地域の大人達も協働した点、若者に当事者意識をもたせた点などが評価され、令和 4 年度には「ふるさとづくり大賞」を受賞するといった、充実した取組となっているとのこと		

でした。

「政策提言を考える」などといった、堅苦しい考ではなく、若者の独創を活かした「あそびごころ」からはじまるまちづくりは、当市にとっても参考になると感じたことから、あらゆる場面で紹介していきたい。

「つばめ産学協創スクエア事業」については、商工振興課の齋藤氏の進行により説明を受けました。つばめ産学協創スクエア事業とは、燕市のインターンシップ受入推進事業のことで、燕の産業界・大学等教育機関・行政・金融機関等が連携して取り組む新しい形の事業であり、本事業を通じてインターンシップの受入推進のモデル地域化を目指しているとのこと。地域産業の発展のためには、産地内企業の経営がより健全であることが必要。企業が元気で、各々のブランド力を高めていける地域こそが「産地」となり、この「産地」の魅力に惹かれた新たな個人、法人が集うサイクルが出来れば、恒久的に力のある産地形成が可能になる。それこそが産業界も望むことであり、本事業のゴールとしているとのことでした。

産業界の積極的なかわり、行政との信頼・連携により、産業界の全額寄付により、空き店舗を活用した拠点施設整備と燕市商工会議所工業部会が中心となって設立した「公益社団法人つばめいと」が中心となり機関やひとを結ぶコーディネーターの役割を果たすことでスムーズな運営が図られています。インターンシップの受入実績としてコロナ禍の影響もあったが、学生・事業者・地域住民の声から肯定的な意見が多く、この事業に対する関心度の高さがうかがえた。当市においてもとても参考になる事業ではあるが、企業数や企業規模の違いから、一概に当てはまるものとは言い難く、産学連携事業を進めるにあたっては、行政のかかわりと支援が必要であると感じました。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	新潟県三条市役所市民部地域経営課コミュニティ推進係		
調 査 日	令和 6 年 1 月 15 日 ～ 令和 6 年 1 月 17 日 (視察日：令和 6 年 1 月 16 日)		
視察内容	「地域おこし協力隊」について 「移住、定住」について		
経 費	交通費	63,850 円	円
		円	円
		円	合計 円
所 感	「地域おこし協力隊」について まずは三条市の概要について、三条市は平成 17 年に 3 つの市町村が合併し、現在の三条市となっており、鍛冶を中心とした金属加工業の盛んなものづくりのまちとして有名であります。面積は 432.01 km²、人口約 93,000 人です。 「地域おこし協力隊」については、平成 27 年度にこの事業を開始し、これまでの協力隊の受入人数は累計 122 人で、今年度（令和 6 年 1 月 1 日現在）43 人が現在活動中で、内 41 人が外部雇用（企業や NPO 法人等）となっています。 この事業における目的と効果として、地域おこし協力隊が支援機関や三条市と繋がりながら地域課題の解決に取り組むことで、移住、定住につながる可能性を広げ、持続可能な取組の創出を目指しています。 当市と比べても、地域おこし協力隊の採用数が極めて多く、その背景として行政単独での事業展開ではなく、支援企業等との連携の充実がうかがえました。協力隊の募集方法では、支援機関による募集やスカウト、移住関連のサイトによる告知、移住コンシェルジュによるスカウトといった積極性を感じました。 協力隊の退任状況は、これまで退任者 69 人中 26 人が三条市に定住（定住率 37.7%）で、課題として定住率の低さを挙げられましたが、これは受入の隊員数が多いこととこれまでは、市が隊員を直接雇用または支援機関に活動管理を委託することにより、責任の所		

在が曖昧になったり、隊員の意向と実際の活動のミスマッチが生じやすい環境が要因と推測したため、隊員の雇用・人件管理および活動管理の全体を委託する事で改善が図られていました。

当市においても、支援機関（地元企業・NPO 法人等）との事業に対する連携構築に務め、積極的な募集で地域おこし協力隊を増やしていくことが必要ではないかと感じました。少数の採用で定住率を上げることも一理あるが、多くの採用から結果的に同じ定住数になっても、そこまでの課程で多くの地域おこし協力隊がまちの課題に取り組むことで活力が生まれることの方を重視する必要があるのではと感じました。

「移住、定住」について

三条市は移住、定住の様々な部門において、常に上位にランキングしており、その要因は何なのかを伺いました。新潟県三条市がなぜ人気移住地No.1 になれたのか～まちづくり・ひとづくりの極意～として説明をいただきました。まずは三条市の基本情報として、首都圏在住者に受け入れやすい環境にあること、産業としても日本有数の金属加工を中心とした、ものづくりのまちとしての認知度と、東京から新幹線で約2時間、高速道路で約3時間半で移動できること、スーパーや娯楽施設がそろう市街地から車で30分ほどで自然豊かな環境を味わえること等の認知度が高いことが要因として挙げられます。またそれだけではなく、積極的な情報発信の取組もしており、三条市を知ってもらうための工夫として、地域おこし協力隊の活動記事を移住定住支援サイトやX（旧 Twitter）で毎日のように情報発信していること、移住スカウトサービスの活用や移住の相談窓口や空き家の相談窓口など、三条移住コンシェルジュによる手厚い個別支援があることが特徴的だと感じました。

環境や支援体制の充実は勿論大切なことではあるが、本当にこのまちに来てもらいたい、住んでももらいたいといった積極的な想いを説明を受けるなかで感じられました。

当市においても、高速交通網の充実といったところはありませんが、羽田空港から約90分、令和7年度には山陰自動車道の主要部分開通などといったセールスポイントをあらゆる媒体を駆使して積極的に情報発信し、本気で「知ってもらう」「来てもらう」「住んでもらう」想いで事業展開を進めていくべきだと強く感じました。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	新潟県南魚沼市役所産業振興部商工観光課商工振興班		
調 査 日	令和6年 1月 15日 ～ 令和6年 1月 17日 (視察日：令和 6年 1月17日)		
視察内容	仕事探し【マッチボックス】について		
経 費	交通費	63,850 円	円
		円	円
		円	円
		合計	円
所 感	仕事探し【マッチボックス】について		
	まずは南魚沼市の概要について、南魚沼市は新潟県南部の魚沼盆地に位置し、太平洋と日本海を結ぶ交通の要衝となっています。関越自動車道や上越新幹線などの高速交通によるアクセスは大変便利で、交通および物流の中継地としての役割を果たしています。面積は584.55㎢で人口は約20,000人のまちです。 仕事探し【マッチボックス】について、産業振興部商工観光課商工振興班より説明をいただきました。全国的に課題である少子高齢化、人口減少からこの地域も人手不足・労働力不足が問題となっており、その解決策のひとつとして「単発の仕事探し」の仕組みづくりを考えられました。スポットワーカーの急増に着目し、ギグワークサイト（Gig 単発+Work 仕事）を全国で初導入されています。長期雇用や終身雇用の形態にとらわれることなく、地域の「眠れる労働力」を掘り起こすことでこの課題解決に繋げる仕組みです。「眠れる労働力」とは、子育てや介護が必要でフルタイムでは働けないが、合間の時間を活用して働きたい人や、観光に訪れたついでにや移住前のお試しで働きたい人のことを指します。ギグワークサイトのマッチボックスの開発・活用により、人材の需要と供給をマッチングさせています。これまでの業種による活用事例としては、農業や製造業、サービス業（小売・飲食・宿泊）、介護といったあらゆる業種で活用されています。単発や短時間の体験的就業から長期雇用や正		

社員、継続的な雇用に繋がる可能性もあるとのこと。

開発にあたった担当職員もまちの課題解決の一助となる新たな取組にやりがいを感じ、本気で労働力不足の解決に取り組む姿勢に感銘を受けました。当市においても同様の課題を持ち合わせていることから、この度の視察で得られた知識を当市で活用できるよう提案していきたい。

No 014143

令和 6 年 1 月 10 日

領 収 証

齋藤 勝廣 様

領収金額	百万	千	円
	¥	63850	

但し 1/15 ~ 1/17 会派規程

上記金額正に領収致しました

〈税抜金額〉

10%

〈消費税額〉

10%



株式会社

全国観光公社

〒698-0023

島根県益田市常盤町5番29号
TEL (0856) 22-1144代
FAX (0856) 22-1141
E-mail: info@zenkannet.jp

登録番号 T 2280001005043

取扱者

